

## ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会(第1回) 議事要旨

日時: 令和3年12月23日(木) 10:00~12:00

会場: NATULUCK 半蔵門 会議室

### <ハザードマップの「わかる」について>

- ハザードマップには、様々な情報が含まれている反面、理解されにくいということが資料27頁のアンケート結果から把握できるため、伝えるための手段も大切だが、理解していただくために、必要な情報は何かということを整理することが重要である。
- いつ、どこに逃げるのか、どのような行動をとれば良いのか、ということ、一人ひとりで考えていかなければならないと考えており、ハザードマップでどこまでの情報を提供すべきかを検討することが重要である。ハザードマップを市区町村単位で作成しても、ピンポイントでのリスク情報提供を要望される場合もある。
- 一般住民は、天気予報などの雨量情報を注視しているため、河川水位が警戒レベル4相当になるような雨が降った場合、どのような浸水が想定されるか分かるハザードマップもあってよいのではと思う。
- 福祉避難所の情報や、避難経路の支障箇所、避難する際の人的支援情報などの情報が、現在のハザードマップには不足していると考えている。
- ようやく福祉避難所の情報も公開されるようになってきているが、現状のハザードマップには反映されていない。

### <ハザードマップの「伝える」について>

- カラー、文字、イラスト、コントラスト等に配慮した紙面のユニバーサルデザイン化が必要である。また、紙面のハザードマップから QR コードにより必要な情報に導くことも視覚障害者には有効である。
- QR コードをハザードマップに掲載する際は、視覚に頼らない方法で、QR コードがどこにあるかが分かるような工夫は必要。
- やさしい日本語対応は、外国人だけでなく、子供たちにも有効な手法である。
- 視覚障害者の中でも点字を理解できない方もいるため、理解できない方の対応をどうしていくのか、という代替案も必要である。また、ICTの種類や障害の種類によっては、一部の方は使用できないということもあるため、人的支援とICTの両輪で考えていく必要がある。
- 障害に対応したハザードマップの作成の際に、障害当事者がいったいどのくらい関与しているのか教えてほしい。
  - アンケートの回答のうち、NPO法人やボランティア団体等を通じて、当事者が関わって作成されたのは29事例ある(事務局より回答)。

- ハザードマップの情報は、地域に住んでいる方への情報提供以外に、その地域に働き・学びに来ている方に対しても伝える必要がある。
- 自分の住んでいるところの情報だけでなく、現在地の情報も重要になってくると考える。
- ハザードマップは、避難につながるものにしなければならないため、如何に平時にハザードマップを見ていただけるかということも考えていかなければならない。
- ハザードマップをWebにより提供する場合は、JIS規格の中でAAALレベル以上のアクセシビリティ対応を実施することが必要と考える。
- 音声コードアプリUni-voiceは、視覚障害者にとっても、一般的ではない。OSによって音声を読み上げる機能もかなり充実してきている。
- ラジオでのハザードマップに記載されている情報提供は、現状できていない。ラジオでは、リアルタイム情報である避難情報が重要であるため、避難情報をトリガーとして、ハザードマップの情報を伝えていくことは考えられる。
- テレビで流れる音声の中で、副音声は視覚障害者にとってわかりやすい提供方法である。
- リスクコミュニケーションの視点は重要である。例として、大学生が小学生の避難計画を一緒に作成するという研究もされている。
- 大田区のと要配慮者向けのマイ・タイムライン講習会の視点は良い事例だと思うため、そのような良い事例を展開していくことが必要である。
- 良いハザードマップができたとしても、それを当事者に伝える仕組みが重要である。
- ハザードマップに記載されている内容を更に「わかる」「伝わる」ためには、情報の発信者側の努力だけでは難しく、情報の受け手側に「わかる」「伝わる」ための環境の醸成が大切であり、その環境の醸成には、「共助」や「地域の力」が不可欠であり、その一つとして「地区防災計画」の拡がりが必要である。

#### <今後の検討の進め方について>

- 目指すべきハザードマップの将来像をしっかりと整理し、ロードマップを作成すべき。そのほうが議論を進めやすいと考える。
- ユニバーサルデザインということで障害者が議論の中心になっているが、子供などについても考えなければならない。
- 障害者の方に様々なハザードマップを体験・体感していただき、課題をもらいながら、目指すべきハザードマップを確認していくような形も良いと思う。
- ハザードマップの地図面については、特に視覚に関する障害を持たれている方に最大限ICTを活用することで、結果としてどなたにもわかりにくい情報から、様々なバックグラウンドを持たれた方に複数の選択肢を提供できると考える。

## <その他>

- 現時点では、メディアや企業が浸水想定区域図のデータを活用するうえで、オープンデータ化が十分進んでいないという認識である。具体的には、公開されているデータの不整合(想定最大規模と計画規模の混在)や、データ所在の一元化やデータの維持管理および、オープンデータ化の即時性といった面で課題があると考えている。一元化して提供されることで、メディア側で全国的に標準化した情報提供することもできる。
- 資料5頁のハザードマップの種類の中に、火山に関するハザードマップが掲載されていないがどのように考えているのか。
  - 今回の検討結果を取りまとめのうえ、内閣府にも情報共有したい(事務局より回答)。
- 山形市の事例では、地域全体のHMを作成後、住民説明会・ワークショップを経て、地区ごとのハザードマップを作成していた事例がある。
- 理想であるが、流域単位でハザードマップを作成することが望ましいと考える。
- ハザードマップが避難行動を促進させることを目的とした情報なのであれば、「逃げるマップ」といった名称にすることで、掲載すべき情報も取捨選択されて、何を意図して提供される情報なのかも伝わるのではと考える。

※本議事要旨には欠席委員からの事前意見を含む。